



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年3月15日

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6736 URL https://www.sun-denshi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)木村 好己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)内海 龍輔 (TEL) (052)756-5981
 四半期報告書提出予定日 2021年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	18,964	1.6	10	—	112	—	△304	—
2020年3月期第3四半期	18,660	△2.6	△2,595	—	△2,400	—	△2,770	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △656百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △3,351百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△13.44	—
2020年3月期第3四半期	△122.79	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	44,089	18,621	27.8
2020年3月期	41,636	18,605	30.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 12,264百万円 2020年3月期 12,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2021年3月期	—	0 00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000 ~27,000	△0.1 ~2.9	600 ~700	—	850 ~950	—	△20 ~0	—	△0.87 ~0.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	22,812,900株	2020年3月期	22,627,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	51,041株	2020年3月期	51,003株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	22,656,519株	2020年3月期3Q	22,565,921株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 決算補足説明資料については、追って開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

=外部環境について=

モバイルデータソリューション事業のうち、犯罪捜査機関等向けのデジタル・インテリジェンス事業が属するデジタルフォレンジック市場につきましては、各国行政機関の安全保障に対する意識の高まり、デジタル化の進展及び犯罪捜査手法の進化等に伴い、需要の形を変えながら、引き続き成長が見込める市場環境にあります。デジタルフォレンジック市場は堅調に成長を続けており、かつその需要が幅広くなっていくことに対応するため、製品・サービス等の販促・研究開発を強力に推進しており、将来成長投資の負担が増加する傾向にあります。

次に、エンターテインメント関連事業が属するパチンコ市場につきましては、2018年2月1日に施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」並びに「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」への対応、コロナ禍等の影響から、パチンコホールの遊技機の入替減少、新規出店や店舗改装等の設備投資を先送りする傾向等があり、将来的な不透明感が依然として存在している市場環境にあります。

上記のように、当社の主力事業の市場環境が厳しい状況にある中、当社グループの業績の向上を図るため、IoT、AR、AI等の最新技術を活用していく社会的な流れを汲み、新たな主力製品・サービスの構築に取り組んでおります。

M2M、IoT市場につきましては、モノを繋げるという需要は増加している一方で、多くの企業が当市場に参入しており、市場は拡大しつつも、競争環境は厳しくなっております。

スマートグラスを利用するAR関連市場につきましては、ARを業務に利用するような需要については、まだ市場が本格的に立ち上がっている状況ではないと考えておりますが、コロナ禍でのオンラインによる業務や、人手不足による企業の遠隔支援に関する需要は高まってきております。

=競争優位性=

主力事業につきましては、独自の競争優位性を図ることで、収益性の確保に努めております。

成長しているモバイルデータソリューション事業につきましては、当社製品が、犯罪捜査や裁判における有力な証拠を発見する一連の活動の中で利用されており、業界最多の対応機種・アプリ数を実現することで、捜査の迅速化・高度化に貢献しております。これは、個人情報保護のためにセキュリティを高めていく携帯端末に対するソフトウェア及びハードウェア双方での高い理解力を背景としており、当社は先端技術の研究開発に注力することで、技術的競争優位性を維持し、結果として高い売上総利益率を達成しております。また、法執行機関を顧客の中心にすることで個人情報を高い精度で抽出する機器における個人情報漏洩リスクの低減に努めており、高い信頼性を確保しております。

エンターテインメント関連事業における遊技機部品事業につきましては、業界のみならず顧客も特化することで、強力な信頼関係の構築及び特定分野における表現力・技術力を蓄積することが可能で、高い商品力を有したコンテンツ開発や高品質の制御基板開発を実現することで、競争優位性を図っております。

=経営施策=

事業全体の効率化を図るため、資本業務提携、不採算部門の整理、本社機能のスリム化等、事業構造改革を推進しております。

モバイルデータソリューション事業では、当社の連結子会社のCellebrite DI LTD.（以下、「Cellebrite社」という。）について、共同出資をしているIT分野におけるソリューションビジネスで他の企業を成長させた実績のあるIGP SAFERWORLD, LIMITED PARTNERSHIPと連携をしながら、データ分析分野を中心とした事業拡大を図っております。その中で、2020年1月にはアップル向けのPCフォレンジックに特徴を持つBlackBag Technologies Inc.（以下、「BlackBag社」という。）を22億3百万円で買収しました。引き続き、データ抽出等のモバイルフォレンジック分野への事業領域を広げ、買収したPCフォレンジック分野でのノウハウを活かし、犯罪捜査において重要となるデータの活用につながる分析システムの機能強化を図ってまいります。

エンターテインメント関連事業は、業界環境が厳しくなる中、高品質を維持しつつ開発・製造共に体質改善を実現するために費用対効率の最大化と収益化構造モデルの見直しを緊急命題とし、高収益体質への改革を推進しております。また、エンターテインメント関連事業のうち、ホールシステム事業につきましては、2020年5月に株式会社SUNTAC（以下、「SUNTAC」という。）として新設分割を行いました。JALCOホールディングス株式会社（以下、「JALCO HD」とい

う。)の金融サービスを絡めたシナジー効果を図るため、2020年7月にJALCO HDと資本業務提携を行い、当社が保有するSUNTACの株式36%をJALCO HDに譲渡いたしました。2020年10月及び2020年12月には、JALCO HDとSUNTACの連携の強化及び当社グループにおける事業の選択と集中の観点から、当社の保有するSUNTACの全株式をJALCO HDに譲渡いたしました。

新規IT関連事業のうち、M2M事業につきましては、「おくだけセンサー」等戦略商品について、マーケティングを行いながら、機能開発、新規顧客の開拓に努めております。また、AR事業につきましては、遠隔支援の機能にフォーカスをして、ソリューションビジネスを中心に、事業展開を進めております。

その他セグメントでは、現在、ゲームコンテンツについて現行のコンテンツの収益の拡大と海外市場へ展開を図るとともに、新しいコンテンツも着手し販売開始しております。

=商品・サービスの概況=

モバイルデータソリューション事業につきましては、BlackBag社の買収に伴い、PCフォレンジックの製品・サービスをラインナップに揃え、捜査時に重要となるデバイスに対するフォレンジックツールを揃えました。また、モバイルフォレンジック関連製品は、関連のサービスの受注が引き続き堅調に推移し、前年同期比で増収となるとともに受注総額も増加しております。

エンターテインメント関連事業のうち、遊技機部品事業につきましては、コロナ禍の影響及び旧規制の入替期限延長等により、遊技機部品の販売数量が減少している状況ですが、制御基板及び受託開発の生産性向上に取り組むとともに、規則改正等による市場の変化に対応した新しい遊技機の企画・研究開発活動を強化・推進しております。

新規IT関連事業のうち、M2M事業につきましては、センサーデバイス「おくだけセンサー」について実証実験が開始されており、また長距離通信が可能なサブギガ通信の特徴を活かし、短距離の通信であるBluetooth対応のセンサーの中継器となる製品を開発し、販売を開始しております。また、Rooster等のルーター・ゲートウェイの販売も堅調に推移しております。

AR事業につきましては、遠隔支援ソリューションを中心にビジネスモデルの転換を図っており、オプティムが提供する遠隔作業支援サービス「Optimal Second Sight」、ARスマートグラスと5Gネットワークを用いて、リモート環境から現場に的確な指示を出せる遠隔作業支援ソリューション「AceReal® for docomo」等各社のサービスとの連携強化を図っております。

=事業KPIについて=

当社では、主力事業であるモバイルデータソリューション事業のビジネスモデルが、フロー+ストック型収益モデルであること及びマーケットはまだ成長段階の途上にあることを考慮し、中長期のシェア確保の指標でもある受注総額を重要指標として事業運営を行っております。この受注総額のうち、一定額は前受収益として事前に顧客から入金いただくことで安定した研究開発投資を実現しております。このように当社では売上高の先行指標である受注総額を考慮して事業運営を行っており、事業のKPIとして、営業損益に受注残高の増加額を加えることで、事業の状況を判断し、先行投資及び事業開発に資金を投下しております。当四半期も、引き続きデジタルフォレンジック関連サービスの受注が堅調に推移し、受注総額は増加となりました。

KPI (単位：金額は百万米ドル、前年同期比は%)

Cellebrite社	2019年3月期 第3四半期累計	前年 同期比	2020年3月期 第3四半期累計	前年 同期比	2021年3月期 第3四半期累計	前年 同期比
受注総額	127	+40.9	146	+15.1	177	+21.0

※当指標は、内部管理資料であり、決算等の調整を行っておりません。

=損益計算書(連結)について=

連結売上高につきましては、前期と比較してエンターテインメント関連事業がコロナ禍の影響等により売上高を大きく下回ったものの、モバイルデータソリューション事業の売上が堅調に推移したことにより、全体の売上高は、189億64百万円(前年同期比1.6%増)となりました。当社グループが生み出す付加価値を示す売上総利益につきましては、モバイルデータソリューション事業及び新規IT事業の売上が伸びたことで向上し、134億94百万円(前年同期比8.1%増)となり、売上総利益率は71.2%(前年同期比4.3pt増)となりました。

連結売上高（単位：金額は百万円、前年同期比は%）

セグメント	2019年3月期 第3四半期累計	前年 同期比	2020年3月期 第3四半期累計	前年 同期比	2021年3月期 第3四半期累計	前年 同期比
モバイルデータソリューション	14,125	+31.9	13,162	△6.8	14,718	+11.8
エンターテインメント関連	3,989	△46.3	4,260	+6.7	2,882	△32.3
新規IT関連	790	△18.8	1,025	+29.7	1,235	+20.5
その他	280	△21.2	224	△20.0	144	△35.7
調整額	△24	—	△12	—	△16	—
合計	19,160	△1.3	18,660	△2.6	18,964	+1.6

売上総利益（単位：金額は百万円、前年同期比は%）

セグメント	2019年3月期 第3四半期累計	前年 同期比	2020年3月期 第3四半期累計	前年 同期比	2021年3月期 第3四半期累計	前年 同期比
モバイルデータソリューション	11,398	+38.2	10,494	△7.9	11,802	+12.5
エンターテインメント関連	1,135	△46.2	1,367	+20.4	979	△29.0
新規IT関連	336	△22.7	401	+19.3	579	+44.4
その他	255	△24.7	207	△18.8	133	△35.7
調整額	26	—	11	—	—	—
合計	13,150	+18.0	12,482	△5.1	13,494	+8.1

売上総利益率（単位：%）

セグメント	2019年3月期 第3四半期累計	2020年3月期 第3四半期累計	2021年3月期 第3四半期累計
モバイルデータソリューション	80.7	79.7	80.2
エンターテインメント関連	28.7	32.2	34.0
新規IT関連	42.6	39.1	46.9
その他	91.2	92.6	92.4
合計	68.6	66.9	71.2

=販売費及び一般管理費について=

連結の販売費及び一般管理費は、134億84百万円（前年同期比10.6%減）となりました。主な要因は、モバイルデータソリューション事業において、前期発生した連結子会社における第三者割当に関する一過性の費用が減少したことによるものです。

新規IT関連事業においては、M2M事業、AR事業、O2O事業共に事業活動の見直しに伴い、費用が減少しております。

その他セグメントのゲームコンテンツ事業は、事業の収益化に向けた活動や体制、運営タイトルの見直しにより、費用は減少しました。

当社グループでは、将来成長に向けた先行投資としての研究開発活動を重視しており、成長しているモバイルデータソリューション事業を中心に研究開発を積極的に行っております。

モバイルデータソリューション事業では、継続的に新規機種・アプリ等に対応するための研究開発活動のほかに、分析システムの機能追加・改善等を重点的に取り組んでおります。またBlackBag社のPCフォレンジックとの連携等も注力しております。

エンターテインメント関連事業では、厳しい業界環境を踏まえ、各担当及び子会社間の連携が図れるよう事業の効率化を進めております。

新規IT関連事業のうち、M2M事業では次世代通信機器の開発や特定用途向けのカスタマイズ開発等を進めております。

AR事業では連携できるサービスの拡張や、遠隔支援適用の業種拡大等に注力しております。

販売費及び一般管理費（単位：金額は百万円、前年同期比は%）

セグメント	2019年3月期 第3四半期累計	前年 同期比	2020年3月期 第3四半期累計	前年 同期比	2021年3月期 第3四半期累計	前年 同期比
モバイルデータソリューション	9,868	+14.5	12,320	+24.8	11,412	△7.4
エンターテインメント関連	1,140	△18.3	1,096	△3.8	783	△28.6
新規IT関連	960	△19.2	707	△26.3	503	△28.9
その他	457	+22.6	287	△37.1	104	△63.8
調整額	686	—	667	△2.7	681	2.1
合計	13,111	+7.7	15,078	+15.0	13,484	△10.6

研究開発費（単位：金額は百万円、前年同期比は%）

セグメント	2019年3月期 第3四半期累計	前年 同期比	2020年3月期 第3四半期累計	前年 同期比	2021年3月期 第3四半期累計	前年 同期比
モバイルデータソリューション	3,376	+9.2	3,639	+7.8	4,209	+15.7
エンターテインメント関連	554	△27.5	534	△3.6	409	△23.4
新規IT関連	630	+13.0	375	△40.4	292	△22.1
その他	350	+39.8	213	△39.1	77	△63.8
調整額	29	—	63	+117.2	51	△19.0
合計	4,939	+1.6	4,824	△2.3	5,041	+4.5

=営業利益について=

連結の営業利益は、10百万円（前年同期は25億95百万円の損失）となり、当期は利益へと転じました。これは、モバイルデータソリューション事業の前期に発生した連結子会社の第三者割当増資に伴う一過性の費用が減少したこと及び構造改革を推進したこと等による収益性の改善によるものです。

営業利益（単位：金額は百万円、前年同期比は%）

セグメント	2019年3月期 第3四半期累計	前年 同期比	2020年3月期 第3四半期累計	前年 同期比	2021年3月期 第3四半期累計	前年 同期比
モバイルデータソリューション	1,529	—	△1,825	—	390	—
エンターテインメント関連	19	△97.3	283	—	195	△30.9
新規IT関連	△624	—	△306	—	75	—
その他	△202	—	△79	—	29	—
全社費用	△684	—	△667	—	△681	—
合計	38	—	△2,595	—	10	—

=経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益について=

連結の経常利益は、1億12百万円（前年同期は24億円の損失）となり、当期は利益へと転じました。これは、営業損益の改善が主たる要因です。また親会社株主に帰属する四半期純損失は、3億4百万円（前年同期は27億70百万円の損失）となりました。

=各セグメントの概況=

[モバイルデータソリューション事業]

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	13,162	14,718	1,556	+11.8
セグメント利益又は損失(△)	△1,825	390	2,215	—

売上高は、モバイルフォレンジック機器及び関連サービスの受注・販売が前期と比べ大幅に増加したことにより、11.8%の増収となりました。セグメント利益は、主に前期に発生した連結子会社であるCellebrite社の第三者割当増資に係る費用の減少により、利益を確保することができました。

[エンターテインメント関連事業]

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	4,260	2,882	△1,378	△32.3
セグメント利益	283	195	△87	△30.9

売上高は、制御基板及び受託開発等の売上が減少したことにより前期を下回りました。この結果、セグメント利益は前期から30.9%の減益となりました。

[新規IT関連事業]

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,025	1,235	210	+20.5
セグメント利益又は損失(△)	△306	75	382	—

M2M事業については、売上高は、M2M通信機器の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。加えて、費用の効率化を図ることで、利益に転じております。

AR事業については、ソリューションを中心のビジネスに転換することにより、前期と比較して費用が削減され、損失は縮小しました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期から20.5%の増収となり、利益に転じました。

[その他事業]

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	224	144	△79	△35.4
セグメント利益又は損失(△)	△79	29	109	—

ゲームコンテンツ事業の売上高は、海外への販売拡大を行ったものの、「俺！プロジェクト」アプリの提供の終了等により、前期を下回りました。一方、セグメント利益は、コスト見直し等による効率化を図ったことにより費用が減少し、利益に転じました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は440億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億53百万円の増加となりました。

流動資産は381億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億42百万円の増加となりました。主な増加要因としては、現金及び預金16億13百万円、受取手形及び売掛金8億98百万円の増加であります。

固定資産は59億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億89百万円の減少となりました。主な減少要因としては、繰延税金資産1億68百万円の減少であります。

(負債)

負債は254億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億37百万円の増加となりました。

流動負債は243億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億60百万円の増加となりました。主な増加要因としては、短期借入金19億68百万円、前受収益26億73百万円の増加であります。主な減少要因としては、主にBlackBag社の買収対価支払による未払金21億42百万円の減少であります。

固定負債は11億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億77百万円の増加となりました。主な増加要因としては、長期借入金2億8百万円の増加であります。

(純資産)

純資産は186億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円の増加となりました。主な増加要因としては、資本剰余金2億9百万円、新株予約権2億69百万円の増加であります。主な減少要因としては、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少3億2百万円であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,390,355	28,003,582
受取手形及び売掛金	6,692,484	7,591,034
製品	597,470	736,899
仕掛品	344,307	245,673
原材料	375,321	358,122
その他	1,097,967	1,373,757
貸倒引当金	△75,315	△143,942
流動資産合計	35,422,590	38,165,126
固定資産		
有形固定資産		
土地	949,043	949,043
その他(純額)	2,335,728	2,399,312
有形固定資産合計	3,284,772	3,348,355
無形固定資産		
のれん	1,036,778	917,764
その他	915,925	837,771
無形固定資産合計	1,952,703	1,755,535
投資その他の資産		
繰延税金資産	580,774	411,815
その他	395,784	413,724
貸倒引当金	—	△4,694
投資その他の資産合計	976,558	820,844
固定資産合計	6,214,034	5,924,735
資産合計	41,636,625	44,089,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,879,703	1,132,029
短期借入金	4,180,000	6,148,000
1年内返済予定の長期借入金	55,736	54,486
未払費用	2,262,896	2,781,048
未払金	2,394,454	251,731
未払法人税等	391,521	463,776
前受金	13,745	21,901
前受収益	9,823,434	12,496,746
賞与引当金	1,059,024	862,771
製品保証引当金	1,736	1,677
その他	86,084	94,370
流動負債合計	22,148,336	24,308,539
固定負債		
社債	299,978	299,978
長期借入金	64,180	272,247
繰延税金負債	93,467	107,405
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
役員退職慰労引当金	12,472	—
退職給付に係る負債	53,194	50,880
その他	349,525	419,547
固定負債合計	882,739	1,159,978
負債合計	23,031,076	25,468,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,016,786	1,117,005
資本剰余金	7,695,012	7,904,799
利益剰余金	3,906,799	3,604,334
自己株式	△62,375	△62,434
株主資本合計	12,556,223	12,563,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,057	44,878
繰延ヘッジ損益	55,138	84,224
土地再評価差額金	△434,203	△434,203
為替換算調整勘定	385,869	5,483
その他の包括利益累計額合計	7,862	△299,616
新株予約権	1,764,992	2,034,288
非支配株主持分	4,276,470	4,322,967
純資産合計	18,605,548	18,621,344
負債純資産合計	41,636,625	44,089,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	18,660,340	18,964,681
売上原価	6,177,386	5,469,928
売上総利益	12,482,953	13,494,753
販売費及び一般管理費	15,078,363	13,484,569
営業利益又は営業損失(△)	△2,595,410	10,183
営業外収益		
受取利息及び配当金	288,114	262,723
その他	27,401	22,448
営業外収益合計	315,515	285,172
営業外費用		
支払利息	12,465	30,534
為替差損	108,294	140,086
その他	192	12,224
営業外費用合計	120,952	182,845
経常利益又は経常損失(△)	△2,400,846	112,510
特別利益		
固定資産売却益	8,000	1,220
新株予約権戻入益	2,177	36,203
子会社清算益	—	15,660
役員退職慰労引当金戻入額	—	12,796
権利譲渡収入	—	6,000
子会社株式売却益	—	16,189
特別利益合計	10,177	88,070
特別損失		
固定資産除却損	1,506	1,366
固定資産売却損	—	5,012
会員権売却損	—	380
事業整理損	593,538	76,582
特別損失合計	595,045	83,341
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,985,714	117,239
法人税、住民税及び事業税	195,732	158,594
法人税等調整額	△188,272	174,819
法人税等合計	7,460	333,414
四半期純損失(△)	△2,993,175	△216,174
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△222,400	88,403
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,770,775	△304,577

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,993,175	△216,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△345	43,821
繰延ヘッジ損益	99,204	41,238
為替換算調整勘定	△456,909	△525,853
その他の包括利益合計	△358,050	△440,793
四半期包括利益	△3,351,225	△656,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,988,885	△610,354
非支配株主に係る四半期包括利益	△362,339	△46,613

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2020年1月14日開催の取締役会において決議された、当社の連結子会社であるCellebrite DI LTD. におけるBlackBag Technologies Inc. との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を以下のように見直ししております。

1. 配分額の見直しの内容

のれん（暫定額）	2,098,817千円
現金及び預金	26,243千円
受取手形及び売掛金	△3,226千円
繰延税金資産	△285,754千円
その他の有形固定資産	11,957千円
その他の無形固定資産	△865,524千円
未払費用	△54,182千円
未払法人税等	1,658千円
繰延税金負債	106,821千円
その他	△32千円
のれん（確定額）	1,036,778千円

2. のれんの償却方法および償却期間

7年の均等償却

(追加情報)

(優先配当)

当社の連結子会社であるCellebrite DI Ltd. は、優先株式を発行しており、当該株式の株主は年間13.75%の優先配当を受ける権利がありますが、将来発生することを想定している一定の事象等が生じた場合には当該権利が消滅する条項があります。

2020年12月31日時点の潜在的な累積未払優先配当金の額は2,095,842千円になっております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損等の会計上の見積りを行うにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定に重要な変更はございません。

(重要な後発事象)

(事業提携契約の終了)

当社は、アドバンテッジアドバイザーズ株式会社（以下、「アドバンテッジアドバイザーズ」という。）との事業提携契約について、2021年1月25日に本契約を終了することを合意いたしました。

1. 事業提携契約終了の理由

当社は、2019年12月20日開催の取締役会において発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第8回新株予約権に関して、アドバンテッジアドバイザーズより紹介を受けた投資事業有限責任組合インフレクションII号、Inflexion II Cayman, L.P.、フラッグシップアセットマネジメント投資組合86号（以下、「割当先」という。）との間で損害賠償等請求訴訟が提起された件について、2021年1月25日付で裁判外の和解が成立いたしました。

その中で、割当先の紹介元であるアドバンテッジアドバイザーズとの事業提携契約の終了についても合意いたしました。

2. 事業提携契約の終了日

2021年1月25日

3. 今後の見通し

本合意による2021年3月期の当社業績へ与える影響は軽微であります。

(新株予約権行使等による増資)

当第3四半期連結会計期間終了後、2021年2月28日までの間に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第8回新株予約権の一部について権利行使がありました。権利行使の概要は以下のとおりであります。

1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

(1)行使された新株予約権の個数		49個
(2)発行した株式の種類及び株式数	普通株式	181,693株
(3)資本金増加額		149,989千円
(4)資本準備金増加額		149,989千円

2. 第8回新株予約権

(1)行使された新株予約権の個数		6,915個
(2)発行した株式の種類及び株式数	普通株式	691,500株
(3)資本金増加額		574,664千円
(4)資本準備金増加額		574,664千円